

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 2022年2月10日

【四半期会計期間】 第61期第3四半期(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

【会社名】 高松機械工業株式会社

【英訳名】 TAKAMATSU MACHINERY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高松 宗一郎

【本店の所在の場所】 石川県白山市旭丘1丁目8番地

【電話番号】 076(274)1410

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 四万 尚

【最寄りの連絡場所】 石川県白山市旭丘1丁目8番地

【電話番号】 076(274)1410

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 四万 尚

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第60期 第3四半期 連結累計期間	第61期 第3四半期 連結累計期間	第60期
会計期間		自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高	(百万円)	9,925	12,201	13,432
経常利益	(百万円)	65	782	233
親会社株主に帰属する 四半期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失()	(百万円)	97	546	115
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	167	634	2
純資産額	(百万円)	15,330	16,015	15,503
総資産額	(百万円)	20,204	23,663	21,563
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期(当期)純損失()	(円)	8.93	50.08	10.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	75.8	67.5	71.8

回次		第60期 第3四半期 連結会計期間	第61期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2020年10月1日 至 2020年12月31日	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失()	(円)	12.06	13.99

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 第60期第3四半期連結累計期間及び第60期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。
- 3 第61期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果やワクチン接種の進展等による経済活動の再開から、輸出や設備投資は回復基調となった一方で、感染力の強い新たな変異ウイルスの出現による感染再拡大の懸念もあり、依然として先行きが不透明な状況で推移しました。

当社グループの主力分野である工作機械業界においては、2021年暦年の業界受注総額の実績が、前年同期比70.9%増の1兆5,414億円となり、コロナ禍前の2019年実績である1兆2,299億円を上回る結果となりましたが、材料費の高騰、部品不足及びコンテナ不足等による生産や出荷への影響が継続しました。

このような状況の中で、当社グループの当第3四半期連結累計期間の連結売上高は前年同期に比べ22億76百万円(22.9%増)増収の、122億1百万円となりました。営業利益は7億31百万円(前年同期は73百万円の営業損失)、経常利益は7億82百万円(前年同期比1,088.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億46百万円(前年同期は97百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という)等の適用により、売上高及び売上原価はそれぞれ3億15百万円減少しておりますが、利益に対する影響はありません。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

工作機械事業

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、受注高が99億79百万円(前年同期比164.6%増)、受注残高が61億28百万円(同29.2%増)、売上高が108億57百万円(同31.8%増)、営業利益が6億74百万円(前年同期は1億87百万円の営業損失)となりました。

受注高の地域別内訳は、全ての地域で大幅に増加した結果、内需が64億77百万円(前年同期比127.7%増)、外需が35億2百万円(同277.8%増)となりました。

売上高の地域別内訳は、国内向けが堅調に推移し、アジア向け及びヨーロッパ向けが大きく増加した結果、内需が71億42百万円(同21.9%増)、外需が37億15百万円(同56.0%増)、外需比率が34.2%(前年同期は28.9%)となりました。

当第3四半期連結累計期間における主な取り組みとして、新型コロナウイルス感染症の影響が継続する中、リアルとデジタルの両面での受注獲得に引き続き注力しました。

秋には新規感染者数が減少し、経済活動が活発化したことに合わせて、コロナ禍の行動制限により訪問ができていなかったお客様や新規取引先へのリアルの営業活動を強化したほか、10月には、名古屋で開催されたMECT2021やイタリアのEMO2021に出展し、新機種や主力機種のPR展示を行いました。国内最大級の工作機械見本市であるMECT2021では、3つの縦型旋盤を1台に集約し生産性アップを実現した新機種の「XV-3」、EV化により需要の増加が見込まれるモータシャフトにも複合加工で対応可能な「XT-8MY」、多関節ロボットとトレーチェンジャをワンパッケージにして省人化・自動化ニーズに対応した「ServoROT-01」などの実演加工のほか、生産性サポートを目的とした熱変位補正システム「サーモニー」や主軸状態監視システム「スピモニー」からなる「T-サポートシステム」を紹介し、お客様から高い評価をいただきました。

また、受注ニーズのあるお客様へのソリューション提案の推進に加え、当社の主力受注先である自動車関係以外に、新市場や新しい加工品分野のお客様へ積極的な営業活動を行いました。

特に新市場については、ディーラとの連携強化による販路開拓の成果もあり、建機、半導体、船舶及び農機向けなど、幅広い業界のお客様から受注をいただいております。引き続き、新規開拓に注力していきます。

デジタルを活用した営業活動として、昨年度から注力しているオンラインによる加工相談の実施やメールによる定期的な情報提供、YouTube公式チャンネルによる新機種紹介や加工技術紹介など、お客様との関係維持や需要の掘り起こしに努めました。また、当社HP上において、製品技術をまとめた特設ページやユニークなコラムペー

ジを開設するなど、PRコンテンツの強化を進めたほか、海外においては、各地域に適したデジタル販促資料の充実や、海外現地ディーラーと海外子会社が連携できる販促システムを運用開始するなど、各種施策を進めました。

生産面では、不足が懸念される部品について、仕入先との情報共有の強化、先行調達、代替品の活用などを実施し、安定生産に努めました。また、当社社員や外注協力企業を対象とした品質セミナーを開催し、不具合コストの低減活動を実施したほか、ITを活用した更なる業務効率化をはかるなど、リアルとデジタルの両面でのコスト管理の徹底にも取り組みました。更に、製造部員の能力向上を意図して、切削や空圧などのスキル向上教育や、スキルマップに基づく部署間のジョブローテーションを実施しました。なお、原材料価格の高騰に対して、原価低減活動を進めるとともに、機械本体や各種オプション等の販売価格の改定を行いました。

設備投資面では、当社の企業価値向上のために建設を進めておりました「あさひ工場」は、2022年1月31日に工事が完了しました。2022年4月の操業開始予定に向け、最大限に生産能力を発揮できるように、引き続き準備を進めます。

IT関連製造装置事業

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が11億20百万円(前年同期比7.5%減)、営業利益が79百万円(同42.1%減)となりました。

半導体関係において旺盛なりピート受注がありましたが、その他の取引先からのリピート受注が減少したことや、製品構成比の影響により、売上高、営業利益ともに減少しました。

自動車部品加工事業

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が2億23百万円(前年同期比52.8%減)、営業損失が25百万円(前年同期は25百万円の営業損失)となりました。

自動車部品の需要回復により、当社の業績も回復基調にありましたが、第2四半期以降、半導体不足等による取引先の減産の影響が継続したため、生産高や利益を押し下げました。

なお、第1四半期連結累計期間より「収益認識会計基準」等を適用したため、売上高及び売上原価が3億15百万円減少しておりますが、利益に対する影響はありません。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は236億63百万円で前連結会計年度末に比べ21億円の増加となりました。

区分別にみますと、流動資産は163億98百万円となり、前連結会計年度末に比べて13億92百万円増加しました。その主な要因としては、現金及び預金が10億17百万円減少したものの、電子記録債権が15億85百万円、受取手形及び売掛金が5億8百万円、流動資産のその他(前渡金等)が2億27百万円増加したことによるものです。

固定資産は72億64百万円となり、前連結会計年度末に比べて7億8百万円増加しました。その主な要因としては、有形固定資産のその他(純額)が7億95百万円増加したことによるものです。

次に当第3四半期連結会計期間末の負債は76億47百万円で前連結会計年度末に比べて15億87百万円の増加となりました。

区分別にみますと、流動負債は65億49百万円となり、前連結会計年度末に比べて16億34百万円増加しました。その主な要因としては、電子記録債務が9億54百万円、流動負債のその他(営業外電子記録債務等)が5億78百万円、支払手形及び買掛金が1億11百万円増加したことによるものです。

固定負債は10億98百万円となり、前連結会計年度末に比べて46百万円減少しました。その主な要因としては、長期借入金37百万円減少したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は160億15百万円で前連結会計年度末に比べて5億12百万円の増加となりました。その主な要因としては、利益剰余金が4億36百万円、為替換算調整勘定が1億4百万円増加したことによるものです。なお、自己資本比率は67.5%となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループにおいて優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、121百万円であります。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、工作機械事業の受注高が前年同期比164.6%増と著しく増加しております。

これは前第3四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大による経済の停滞と先行きに対する不透明感から、当社の主要な取引先である自動車関係ユーザにおいて設備投資に対する慎重姿勢が強まったことで受注が大きく減少した一方、当第3四半期連結累計期間においては、設備投資に持ち直しの動きが進み、受注が回復したためです。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,020,000	11,020,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	11,020,000	11,020,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年12月31日		11,020,000		1,835		1,776

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 145,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,871,300	108,713	
単元未満株式	普通株式 3,500		
発行済株式総数	11,020,000		
総株主の議決権		108,713	

【自己株式等】

2021年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 高松機械工業株式会社	石川県白山市旭丘1 - 8	145,200		145,200	1.32
計		145,200		145,200	1.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2021年10月1日から2021年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,757	5,740
受取手形及び売掛金	2,158	2,667
電子記録債権	2,548	4,133
商品及び製品	1,134	1,094
仕掛品	1,433	1,428
原材料及び貯蔵品	809	943
その他	169	396
貸倒引当金	4	5
流動資産合計	15,006	16,398
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,320	1,264
土地	2,461	2,461
その他（純額）	1,182	1,977
有形固定資産合計	4,964	5,703
無形固定資産	38	30
投資その他の資産		
その他	1,587	1,565
貸倒引当金	34	34
投資その他の資産合計	1,553	1,530
固定資産合計	6,556	7,264
資産合計	21,563	23,663

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,169	1,280
電子記録債務	1,784	2,739
短期借入金	690	690
未払法人税等	107	102
賞与引当金	114	70
役員賞与引当金	-	22
製品保証引当金	29	46
その他	1,018	1,597
流動負債合計	4,914	6,549
固定負債		
長期借入金	336	298
退職給付に係る負債	504	513
長期未払金	258	258
その他	45	28
固定負債合計	1,145	1,098
負債合計	6,059	7,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,835	1,835
資本剰余金	1,789	1,789
利益剰余金	11,654	12,090
自己株式	105	127
株主資本合計	15,172	15,587
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88	83
為替換算調整勘定	151	256
退職給付に係る調整累計額	67	55
その他の包括利益累計額合計	307	395
新株予約権	18	27
非支配株主持分	4	4
純資産合計	15,503	16,015
負債純資産合計	21,563	23,663

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	9,925	12,201
売上原価	7,852	9,065
売上総利益	2,073	3,135
販売費及び一般管理費	2,146	2,404
営業利益又は営業損失()	73	731
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	8	6
再生物売却収入	4	14
持分法による投資利益	-	10
助成金収入	99	-
その他	30	17
営業外収益合計	148	55
営業外費用		
支払利息	2	2
持分法による投資損失	6	-
保険解約損	-	1
その他	0	0
営業外費用合計	9	3
経常利益	65	782
特別利益		
固定資産売却益	0	0
新株予約権戻入益	10	-
特別利益合計	10	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	76	782
法人税、住民税及び事業税	23	145
法人税等調整額	151	91
法人税等合計	174	236
四半期純利益又は四半期純損失()	97	546
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	97	546

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	97	546
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	4
為替換算調整勘定	95	43
退職給付に係る調整額	38	12
持分法適用会社に対する持分相当額	6	60
その他の包括利益合計	69	87
四半期包括利益	167	634
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	166	634
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、自動車部品加工工業における有償支給取引により取引先から支給される原材料の仕入価額について、前連結会計年度の連結損益計算書において、「売上高」及び「売上原価」を総額表示としておりましたが、第1四半期連結会計期間より「売上高」から控除して表示することとしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の「売上高」及び「売上原価」はそれぞれ3億15百万円減少しております。

また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。更に、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
受取手形	-	12百万円
電子記録債権	-	468百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
減価償却費	239百万円	250百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	163	15	2020年3月31日	2020年6月24日	利益剰余金
2020年10月30日 取締役会	普通株式	54	5	2020年9月30日	2020年12月4日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	54	5	2021年3月31日	2021年6月24日	利益剰余金
2021年10月29日 取締役会	普通株式	54	5	2021年9月30日	2021年12月3日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	工作機械事業	IT関連製造 装置事業	自動車部品 加工事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,240	1,210	474	9,925	-	9,925
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17	-	-	17	17	-
計	8,258	1,210	474	9,943	17	9,925
セグメント利益又は損失()	187	137	25	75	1	73

(注)1 売上高の調整額 17百万円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 1百万円は、固定資産の調整額であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	工作機械事業	IT関連製造 装置事業	自動車部品 加工事業	計		
売上高						
日本	7,142	1,120	193	8,455	-	8,455
北米	676	-	-	676	-	676
ヨーロッパ	751	-	-	751	-	751
アジア	2,262	-	30	2,293	-	2,293
その他	24	-	-	24	-	24
顧客との契約から 生じる収益	10,857	1,120	223	12,201	-	12,201
外部顧客への売上高	10,857	1,120	223	12,201	-	12,201
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10	-	-	10	10	-
計	10,867	1,120	223	12,211	10	12,201
セグメント利益又は損失()	674	79	25	728	2	731

(注)1 売上高の調整額 10百万円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 2百万円は、固定資産の調整額であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

注記事項(会計方針の変更等)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの売上高の算定方法を同様に變更しております。なお、利益又は損失については変更ありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、注記事項(セグメント情報等)に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	8円93銭	50円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社 株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	97	546
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ()(百万円)	97	546
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,905	10,903
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	2016年11月11日取締役会 決議による新株予約権 普通株式 86,000株	-

- (注) 1 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
2 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第61期(2021年4月1日から2022年3月31日)中間配当については、2021年10月29日開催の取締役会において、2021年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	54百万円
1株当たり中間配当金	5円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月9日

高松機械工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
北陸事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 藤 眞 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 岡 義 博

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている高松機械工業株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2021年10月1日から2021年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、高松機械工業株式会社及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。